

# 国土交通省における対策・施策の一覧(資料3関係)

参考8

対策名	対策指標	具体的施策 (施策の全体像と主な実施内容)	対策効果	
			排出削減見込量 (万t-CO2)	備考
住宅の省エネ性能の向上	新築住宅における省エネ基準の達成割合 (%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ措置に係る届出義務</li> <li>・住宅トップランナー制度の運用</li> <li>・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物認定制度</li> <li>・新築住宅の省エネ基準への段階的適合義務化に向けた環境整備</li> <li>・省エネ性能に優れた住宅に対する所得税、登録免許税、固定資産税等に係る特例措置の実施</li> <li>・住宅のネット・ゼロ・エネルギー化に関する事業</li> <li>・住宅の躯体の改修を含む省エネ改修に対する支援</li> <li>・省CO<sub>2</sub>の実現性に優れたリーディングプロジェクトに対する支援</li> <li>・長期優良化リフォーム推進事業</li> <li>・既築住宅における高性能建材導入促進事業</li> <li>・住宅金融支援機構による低炭素住宅対応のフラット35Sの実施</li> <li>・省エネルギー化などの環境問題等の政策課題について技術開発を行う民間事業者に対する支援</li> <li>・木造住宅の省エネ施工技術に関する講習</li> <li>・住宅性能表示制度の普及促進</li> <li>・総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及</li> </ul>	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

建築物の省エネ性能の向上	新築建築物における省エネ基準の達成割合 (%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ措置に係る届出義務</li> <li>・都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物認定制度</li> <li>・新築建築物の省エネ基準への段階的適合義務化に向けた環境整備</li> <li>・環境関連投資促進税制(グリーン投資減税)</li> <li>・省エネ改修投資促進のための特例措置(法人税、所得税等)</li> <li>・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業</li> <li>・建築物の躯体の改修を含む省エネ改修に対する支援</li> <li>・省CO<sub>2</sub>の実現性に優れたリーディングプロジェクトに対する支援</li> <li>・低炭素建築物の新築などに必要な設備資金に対する融資</li> <li>・省エネルギー化などの環境問題等の政策課題について技術開発を行う民間事業者に対する支援</li> <li>・総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及</li> </ul>	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	

下水道における省エネ・創エネ対策の推進	下水汚泥エネルギー化率(%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ法における特定事業者の計画策定指針</li> <li>・下水熱利用等の規制緩和</li> <li>・下水汚泥エネルギー化ガイドライン(案)の策定・周知</li> <li>・グリーン投資減税</li> <li>・下水汚泥のエネルギー化、下水熱利用等に関する技術実証</li> <li>・下水道事業に係るベンチマーク手法の導入</li> <li>・下水道における省エネ性能評価制度</li> <li>・産官学連携による下水熱利用推進協議会</li> <li>・下水汚泥固形燃料のJIS化による市場活性化</li> <li>・バイオマス産業都市構想</li> </ul>	2013	
			2014	
			2015	
			2016	
			2017	
			2018	
			2019	
			2020	